

令和 7 事業年度病床転換助成事業特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			3,591
			3,393
	普通預金	3,393	
未収入金			198
	消費税等還付金	198	
固 定 資 産			31,005
投資その他の資産			31,005
退職給付引当資産			12,625
別途積立資産			6,776
システム機器更新等 経費積立資産			11,000
前払年金費用			603
資 産 合 計			34,597

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債 未 払 金 固 定 負 債 退職給付引当金		千円	千円
			1,171
			1,171
			12,319
			12,319
負債合計			13,490
差 引 正 味 財 産			21,106

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			3,393	未 払 金			1,171
2 未 収 入 金			198	流 動 負 債 合 計			1,171
流 動 資 産 合 計			3,591	II 固 定 負 債			
II 固 定 資 産				退職給付引当金			12,319
投資その他の資産				固 定 負 債 合 計			12,319
1 退職給付引当資産			12,625	負 債 合 計			13,490
2 別途積立資産			6,776	(資 本 の 部)			
3 システム機器更新等 経 費 積 立 資 産			11,000	利 益 剰 余 金			
4 前払年金費用			603	1 別 途 積 立 金			21,668
投資その他の資産合計			31,005	2 当期未処理損失			561
固 定 資 産 合 計			31,005	利 益 剰 余 金 合 計			21,106
				資 本 合 計			21,106
資 産 合 計			34,597	負 債 ・ 資 本 合 計			34,597

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		3,066	3,066
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		455	
2 退 職 給 付 費 用		37	
3 通 信 費	※1	518	
4 委 託 費		2,481	
5 その他の業務費用		244	3,737
業 務 損 失			671
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		109	109
経 常 損 失			561
当 期 純 損 失			561
当 期 未 処 理 損 失			561

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		3,066
人件費の支出		△ 444
その他の業務支出		△ 2,618
小 計		3
利息の受取額		109
業務活動によるキャッシュ・フロー		113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 25,159
定期預金の払戻による収入		25,159
積立資産取崩収入		2,998
積立資産積立支出		△ 17,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 14,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,393

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定損失処理計算書

(令和8年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	円 561,581
II 損 失 处 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	<u>561,581</u> <u>561,581</u>
III 次 期 繰 越 損 失	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 引当金の計上基準 退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費」(前事業年度5千円)は、金額的重要性が増したため、当該事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>3,393</u> 千円
	現金及び現金同等物 3,393

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 18,017	千円
勤務費用	—	
利息費用	△ 358	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 592	
退職給付の支払額	—	
期末における退職給付債務	△ 18,968	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,080	千円
期待運用収益	254	
事業主からの拠出額	—	
数理計算上の差異の当期発生額	823	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	10,158	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 7,404	千円
ロ. 年金資産	10,158	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 11,564	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 8,810	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 171	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 2,733	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 11,715	
チ. 前払年金費用	603	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 12,319	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	—	千円
利息費用	358	
期待運用収益	△ 254	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 171	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104	
退職給付費用	37	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%